



# 平成 21 年度事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人 創価大学

## 【1】法人の概要

### 1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

#### 【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

#### 【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

## 2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

### 【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

### 【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

### 3. 所在地および研究所等附属施設

#### 【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

#### 【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所  
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

### 4. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数（平成21年5月1日現在）

#### 【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S46	250	278	1050	1,213
経営	経営	S51	250	289	1000	1,194
法	法律	S46	300	362	1200	1,425
文	英文	S46	—	—	200	137
	社会	S46	—	—	200	153
	人文	S63	—	—	160	124
	日本語	H 2	—	—	100	70
	外国語	H 2	—	—	120	91
	人間	H19	390	427	780	1,312
教育	教育	S51	100	129	380	482
	児童教育	S51	100	120	370	468
工	情報システム工	H 3	80	87	320	395
	生命情報工	H 3	70	73	280	334
	環境共生工	H15	60	62	240	295
合計			1,600	1,827	6,400	7,693

## (大学院：博士課程)

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	S52	15	5	14	1	35	25	26	6
法学	法律学	S52	15	3	11	0	30	23	22	3
文学	英文学	S52	10	5	3	0	20	15	8	6
	社会学	S52	10	5	7	2	20	15	12	8
	教育学	H 1	15	2	11	2	30	6	21	2
	人文学	H 6	8	4	0	5	16	12	9	10
	国際言語教育	H21	15		17		15		17	
工学	情報システム工学	H 7	30	4	43	1	60	12	79	17
	生命情報工学	H19	20	4	23	5	40	12	52	14
	環境共生工学	H19	25	3	26	4	50	6	50	7
合計			163	35	155	20	316	126	296	73

## (専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	H16	50	41	150	138
教職	教職	H20	25	27	50	46

## (通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S51	2,000	8,000	2,958
法学	法律	S51	2,000	8,000	4,280
教育	教育	S57	1,000	4,000	8,523
合計			5,000	20,000	15,761

## 【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	S60	150	182	300	372
英語コミュニケーション学科	S60	125	148	250	309
合 計		275	330	550	681

## 【別科】

	課 程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
別 科	日本語研修課程	S51	35	35	29
	日本語特別課程	H16	65	65	65
合 計			100	100	94

## 5. 役員・評議員・教職員の人数 (平成21年4月1日現在)

### 【役 員】

#### 理 事 (12名)

理事長	田代 康則
理 事・大学学長	山本 英夫
” ・短期大学学長	石井 秀明
”	馬場 善久
”	池田 博正
”	原田 光治
”	深瀬 久満雄
”	梶岡 誓
”	松村 光晃
”	原島 健二
”	寺西 宏友
”	秋谷 芳英

#### 監 事 (2名)

宮山 雅行
山地 昌和

## 【評 議 員】

評議員（28名）

学内評議員	石神 豊	花見常幸	山崎純一	加賀讓治
	石川恵子	小川元基	田中敏朗	
学外評議員	忍田和彦	谷川佳樹	森田康夫	森田修平
	川田洋一	坂口幾代	笠貫由美子	城川正敏
	小嶋将敬			

（以上、理事を除く評議員）

## 【教 職 員】

大学教員	294名	短大教員	22名
大学職員	175名	短大職員	12名
常勤嘱託職員	74名		

※教職員数は専任数。

※大学職員には法人部門の職員を含む。常勤嘱託職員には学生寮の管理者等を含む。

## 6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設

平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設

3.3 池田記念講堂落成

- 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工
- 13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学
- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設  
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置  
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設



## 【2】事業の概要

主な事業は以下のとおりである。

- 昨年度（平成20年度）末に、「総合体育館」「ビクトリーグラウンド」「創大門」「創大シルクロード」（並木道）などの大型の建物・施設が完成したが、本年度は、大教室棟（教室・食堂併設）を新築、隣接して「タゴール広場」を新設、整備した。また学生寮の情報インフラの整備も行い、学習環境の充実を図った。
- 創立40周年事業として計画している新「総合教育棟」建設に伴い、中央体育館・大教室棟・福利厚生棟などの解体整備工事に取りかかった。新「総合教育棟」については、昨年度から引き続き基本設計を行い、各委員会・分科会等で検討を重ねてきている。
- 文学研究科に、「国際言語教育専攻」が日本語教育専修と英語教育専修の2つの専修で開設した。また、「創価コアプログラム」を導入し（文学部は23年度から）、全学共通で学ぶ科目・学問領域の指定や授業内容の標準化、科目のコード化、学部ごとに定める卒業要件の確定などの制度改革とともに、カリキュラムの見直しや改革を図った。

以下、各事業について報告する。

### 1. 新築計画について

#### ○大教室棟新築・タゴール広場の整備（予算13.6億円：決算13.6億円）

本年9月に、「大教室棟」が、プリンスホール、ニュープリンスホールの跡地に完成し、後期授業から使用を開始した。2階に、493席・369席の2つの大教室、1階には、屋内448席・テラス120席、合計568席の大食堂を完備し、屋上には、太陽光パネルを設置するなど環境にも配慮した建物になっている。

この大教室棟と教職大学院棟および国際交流センターの間に、インドの詩人タゴールの像を設置し、「タゴール広場」を新設した。

#### ○中央体育館・大教室棟・福利厚生棟等の解体整備工事（予算8.7億円）

#### ○新総合教育棟建設に伴うインフラ盛替工事（予算6.2億円）

#### 及び建物の基本設計など（決算合計6.3億円）

「総合体育館」が完成したため、中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などの解体整備工事に着手した。21年度末に解体完了を予定したが、工期が翌年度まで延期となった。併せて、新「総合教育棟」建設に伴うインフラ盛替工事を行った。

新「総合教育棟」については、建設委員会や分科会等で検討し詳細にわたって基本設計を進めており、22年度には実施設計を行い着工となる予定である。

## 2. 主な諸施設の整備について

### ○マルチメディア等の教室改修工事

(予算 7,500 万円：決算 7,500 万円)

年次計画で教室のマルチメディア化を推進しているが、本年度は、工学部棟（E棟）の2教室のほか、A230・M102教室の工事を行った。（私立大学施設整備費補助金：ICT活用推進補助金に採択）

また、GCP拠点形成、CETL再編、工学部F205電子顕微鏡室などの改修工事、また時習館（文系大学院自習室棟）の内装工事やラーニング棟ピアノ練習室、短大キャリア支援室設置による105教室の改修工事も行った。

### ○国際交流センター等各建物の空調設備改修工事（予算 4,350 万円：決算 4,300 万円）

計画では、国際交流センターの全面的な空調等更新工事を行う予定であったが、部分的な改修工事で当面運用維持することになった。また、白鳥センター、時習館、本部棟7F・ラーニング棟B2のサーバー室などの空調設備更新・改修工事を行った。

### ○バリアフリー化・各所照明機器等改修工事

(予算 1 億円：決算 7,300 万円)

教育学部棟北側トイレの解体・スロープ整備工事、箱根セミナーのトイレ改修工事を行った。また、教育学部棟・短大校舎・学生ホール2F・松風センターなどで照明設備の更新工事を行った。

### ○校舎等の屋上防水・受水槽等の更新工事（予算 8,000 万円：決算 8,000 万円）

中央図書館・滝山寮・光球寮の屋上防水工事および教育学部棟の給水管・短大受水槽・ニューロワールの水槽・香友寮浴槽・秋桜寮の雨水排水設備などの改修工事を行った。  
(※予算は、当初予算の組み換えによる。)

### ○学生寮にLAN配信工事（予算 3,000 万円：決算 2,700 万円）

昨年度に引き続き、滝山寮・白萩寮などの学生寮にインターネットなどの情報環境を整えるため、無線LAN等の配信工事を行った。

### ○地上デジタル放送視聴設備の整備工事（予算 5,200 万円：決算 5,200 万円）

地上デジタル放送への切り替えに対応して、その視聴設備の整備工事を行った。（私立大学施設整備費補助金に採択）

※予算は、当初予算の組み換えによる。

### ○学生証のICカード化に伴う機器等整備工事（予算 8,600 万円：決算 8,600 万円）

学生の授業への出席確認や建物・教室の入退出管理を行うシステムの構築を行うため、年度計画で学生証のICカード化を推進した。本年度は、IC学生証の作成、時習館・教職大学院棟、また図書館セキュリティゲートなどに入退出管理の機器を設置した。

○蔵書 16 万冊に I C タグ 装 備 及 び 自 動 貸 出 機 の 設 置 ( 予 算 3, 000 万 円 : 決 算 3, 000 万 円 )  
ユビキタス読書動向調査システムの開発に関して、中央図書館開架閲覧室の図書 16 万冊に I C タグを装備し、併せて自動貸出機を設置した。(私立大学等研究設備整備費等補助金に採択)。

※予算は、当初予算の組み換えによる。

○構内駐車場・駐輪場への I T V カメラ整備工事 ( 予 算 1, 900 万 円 : 決 算 1, 900 万 円 )  
学生の防犯のため、構内の駐車場・駐輪場に I T V カメラを設置し、本部棟防災センターとネットワークで結ぶシステムの整備工事を行った。

### Ⅲ 教育・研究事業計画について

#### 1. 教育事業計画について

##### ○専門職大学院「法科大学院」・「教職大学院」の充実

6 年目を迎えた法科大学院については、入学定員の見直しを検討し、平成 22 年度から 50 人の定員を 35 人に変更することを決定した。さらなる指導体制の一層の強化を図ることとなった。

教職大学院は 2 年目を迎え、文部科学省による実地調査(授業視察や学生ヒヤリング等)を受けたが、指摘事項・留意事項等は特になく、高い評価を得たものと思われる。

##### ○大学院文学研究科「国際言語教育専攻」が開設

高度な言語運用能力、言語に関する専門知識、実践的な教授技能をも兼ね備えた優秀な職業人を育成し世界へと輩出することを目的とした「国際言語教育専攻」が、日本語教育専修と英語教育専修の 2 つの専修で開設した。(17 人入学/定員 15 人)

##### ○「創価コアプログラム」「学生ポートフォリオ」などの導入で

###### 学士課程教育の質保証を目指す

本学の学士課程教育の質保証を目指すとともに、本学が輩出する学生が有するコア(核)となる力を明示するために、本年度から「創価コアプログラム」を、文学部を除く各学部で導入した(文学部は平成 23 年度から)。

全学共通で学ぶ科目・学問領域の指定や授業内容の標準化、科目のコード化などを推進した。また、各学部のカリキュラムを全面的に改訂し、新カリキュラムをスタートさせた。

基礎ゼミなどを通して、担当教員や先輩学生(Student Assistant)が定期的にサポートし、学生一人ひとりの学習・生活状況などを把握して適切な支援を行う「学生ポートフォリオ」の導入を、いくつかの学部で試験的に導入した。学生自身のタイムマネジメン

ト力向上や振り返り、教員等によるきめ細かい指導でその効果が見られた。

#### ○教育・学習活動支援センター（CETL）事業

全学及び各学部のFD委員会と連携して、年間をとおして6回のFDプログラムを実施し、多数の教員が参加した。キャリアセンターとの協同による、就職に必要な数学力向上キャンペーンや学習講習会（レポート講習会等）を開催した。また本年度はCETL開設10周年となり、その記念シンポジウムを全学FDフォーラムと同時開催した（12月）。

#### ○キャリア教育の充実

「キャリアデザインⅠ」に加え、本年度から「キャリアビジョンⅡ」を新設し、キャリア形成科目の充実を行った。就職活動を終えた4年生がスタッフとなるCSS（キャリアサポートスタッフ：1・2年生のキャリアデザインを支援）、RSS（リクルートサポートスタッフ：3・4年生の就職活動を支援）による進路相談の充実も図ることができ、インターンシップの拡充にも取り組んだ。

キャリア教育の充実や就職・進路支援を目指した取組が、文部科学省による「大学教育・学生支援推進事業プログラム」（学生支援GP）に採択され、ポートフォリオ等を活用した進路・就職支援へ、いっそう充実させる体制を整えた。

#### ○大学間連携

本年度、文部科学省による「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」（大学連携GP）に採択され、6大学連携による共同研究がスタートした。

4月に設立された「大学コンソーシアム八王子」では、生涯学習や施設の開放、加盟大学間の単位互換の推進などにより、地域貢献を進めるネットワークとしてスタートし、本年度は単位互換事業として12科目を提供した（「戦略的大学連携支援事業」による取組）。

「（社）学術・文化・産業ネットワーク多摩」についても、加盟大学からの授業受信や単位互換など積極的に推進した。

## 2. 研究事業計画について

#### ○「次世代共同研究プロジェクト」助成制度の新設

将来を担う本学の若手研究者を支援するため、「次世代共同研究プロジェクト」助成制度を整えた。学科等をまたぐ複数研究者による共同研究プロジェクトに対して助成する制度である。

#### ○「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への助成制度の新設

従来の支援制度を改変し、新たに「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への学内助成制度を整備、実施した。

本年度の日本学術振興会による「科学研究費補助金」は、件数・金額ともに前年度を上回る採択があり、数年取り組んできた外部資金の獲得の成果が出ている。今後も、競争的資金の積極的な獲得などを通して、戦略的研究基盤の形成を図っていく。

また、文部科学省などの各種研究推進事業補助金によるプロジェクト（私立大学戦略的研究基盤形成事業・社会連携研究推進事業・地域産学官連携科学技術振興事業など）も継続して充実した研究を推進している。

#### ○国際連携研究の推進

研究者を受け入れるため「研究開発国際連携推進センター」（工学部）を中心に、教員・大学院学生による国際共同研究活動を推進した。

#### ○知的財産の創出と産官学連携による技術移転の推進

「社会連携・知的財産戦略本部」を中心に、引き続き産業界との連携強化に取り組んでいる。TAMA-TLO等と連携し大学における研究シーズ（技術の種）と産業界のニーズ（要求）のマッチングのため、研究内容を公開し、技術移転を積極的に推進してきた。平成12年から現在までに、発明提案件数は108件となった。特許出願数は年平均14件であり、現在までに142件、技術移転に係る特許件数は65件と、TAMA-TLOの仲介による出願案件では、多摩地域の大学の中では、トップクラスの実績をあげている。

### IV 各種事業計画について

#### 1. 学生支援について

#### ○奨学金事業の充実（奨学費予算4.6億円：決算4.8億円）

本学の奨学金制度は多岐にわたり、学生の経済的負担の軽減を図ってきている。

入学試験成績優秀者への特別奨学金1.6億円、在学中の学業奨励の特待生奨学金その他で4800万円、経済的支援を目的とした給付奨学金5000万円、また法科大学院・教職大学院・留学生を対象とした牧口記念教育基金会奨学金3900万円、さらに、海外へ留学する学生に国際奨学金5000万円、海外からの留学生には授業料の減免も含めて計1億円の支援を行った。今後も、特に経済的支援を目的とした奨学金制度のさらなる充実を期していく。

#### ○学生生活への支援

交通安全・無事故を目指し、「バイク車両登録制度」「自動車登録制度」を充実させ、学生の交通安全意識を一層深める活動を展開した。防犯活動は、警察や専門家による防犯セミナーなどを積極的に開催。女子学生への防犯ブザーの無料配布、「女子学生防犯講習会」を実施し、男子学生有志による学生防犯パトロール隊も継続、実施した。

また、学生寮の生活をサポートするため教職員による「寮アドバイザー」設置を決めた。

大学として、クラブ活動についての支援と管理に関する「基本方針」を作成し、適切な

サポート体制を確立した。

## 2. 国際交流について

### ○国際交流の充実

本年度より、本学の留学制度を「SSAP (Soka Study Abroad Program)」として全体をまとめあげることになった。従来の1年間留学コースに加え、半年間(1 Semester)留学コースを拡大するなど、交換留学の充実を図っている。従来の私費留学のうち、一定の要件を満たすものを「認定留学」として単位認定を行うなど、充実を図った。また、海外交流校との連携で行うインターンシップなどキャリア教育の一環となる留学プログラムの拡充に取り組んだ。

海外交流校からの留学生拡大に対応するため、経済学部のアSプログラムや共通科目のJSP-いずれも英語による授業実施-など、実施した。

### ○中国・北京事務所の充実

中国に開設している北京事務所を通じ、中国各交流大学と研究助成・研究者招聘制度の充実を図り、研究面での連携を進めてきており、学術シンポジウムの開催など、学術面での交流も推進した。

北京にある北京語言大学には、本学文学部のデュアルディグリーコースの学生20名が留学しており、北京事務所は留学中の学生の学習サポートを行っている。月に一度はインターネット回線により文学部の担当教員と交信し、留学中の学習などのアドバイスを行えるようになっている。

また、本学が中国の大学との共催で毎年開催している「池田思想国際シンポジウム」は、第5回目を迎え、10月24日、25日に中国大連にある遼寧師範大学のキャンパスにて、同大学との共催で開催した。約50大学から150名の研究者が集い、盛大に開催された。

## 3. 生涯学習と地域貢献等について

### ○通信教育における生涯学習の取組

リアルタイム型メディア授業(e-スクーリング)の開講科目、実施会場の拡充を行った。また、従来のカリキュラムやスクーリングの実施体制などの見直しを行い、教育の質の向上を目指すとともに、今後は、特徴ある科目等履修コース制などを検討していくことになった。

### ○地域貢献の充実

「学校インターンシップ」など、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、高い評価を得ており、本年度も着実に実施した。また八王子市等の防犯協議会へ積極的関与し、学生防犯パトロール及び職員防犯パトロールなど地域の防犯・安全対策にも取り組んでいる。

## ○一貫教育連携プログラムの推進

創価一貫教育連絡協議会などを開催し、東京・関西の創価学園との多彩な連携プログラムを実施した。また、創価学園推薦入試合格者に対する入学前教育についても充実していく。

## 4. 女子短大について

### ○進路・就職支援の充実

本年度、文部科学省による「大学教育・学生支援推進事業プログラム」（学生支援GP）に、「Uターンを中心としたより効果的できめ細かな就職支援強化の取組」が採択され、少人数制対策講座や教職員を対象としたアドバイザー研修などを実施した。また、学内に「キャリア支援推進委員会」を設置するとともに、2月には、新「キャリア支援室」を開設した。

### ○資格講座の充実

本年度は、ビジネス文書技能検定で文部科学大臣賞、実用英語技能検定で、文部科学大臣奨励賞とふたつの最高栄誉を受賞した。また、学内では「上級資格」に位置付ける資格を、過去最高の7つ取得した学生を輩出した。

### ○受験生啓蒙の推進

本年度、「受験啓蒙推進室」を設置し、受験啓蒙の多角的な推進・充実を図ることができた。特に、受験啓蒙用として、社会の各分野で活躍する卒業生の代表を紹介した「卒業生が語る創価女子短期大学の魅力・女性教育の城」や短大のポスター・リーフレット、特製の付箋などを作成した。また、各地の進学相談会にも、教職員が積極的に参加し、啓蒙の拡大を図った。

### ○語学研修の充実

新型インフルエンザの対応のため、カリフォルニア大学サンディエゴ校での夏季語学研修およびSUA短期留学プログラムは中止したが、ニュージーランド・オタゴ大学での短期語学研修を2月より1ヶ月間、短大1年生20名で実施した。

### ○学生・保護者への多角的なサポート

昨年度は、東京・大阪の2会場で実施した「保護者教育相談会」を、本年度には、東京・札幌・名古屋・福岡の4会場で実施し、拡充を図った。

学生相談室の充実を進め、月1回の運営会議で、学生の生活実態に即した支援内容について継続的な検討を行った。また、「メンタルケアガイダンス」と「メンタルケアワークショップ」を連動させた健康講座の開催により、学生のメンタルサポートの体制を整えることができた。また、学生支援GPへの申請を機に、ゼミ受講生によるアンケート（社

会的実践力診断カルテ)を実施し、社会的実践力向上の意識を高めた。

## 5. 創価教育研究所について

### ○所蔵資料の目録作成作業

20万点におよぶ研究所所蔵資料につき、登録・整理作業を行い、仮目録への登録作業を一応完成した。今後は詳細なデータの追加入力など順次継続していく。

創友会(同窓会)の支援もいただき、創価教育に関する貴重な資料の収集に努めている。紀要「創価教育」の発刊を行った。また「学校法人創価大学50年史」編纂の準備に着手し、編纂委員会を開催して活動を展開している。

## 6. 広報活動について

### ○広報活動の充実

本学への認識(ブランド・イメージの確立)と志願者増加を目指し、また各種GPの獲得や資格試験の実績などをアピールするため、全国紙・雑誌(受験雑誌・新聞等連合広告など)さらに駅電飾看板など各種広告媒体を利用して広報活動を展開した。テレビ・コマーシャルも、昨年に引き続き放映を行った。

新たに「広報企画会議」を設置し、各部署の連携を密にするとともに、戦略的、効果的な広報体制の強化に取り組んでいる。

## 7. 入試の状況について

### ○入試の状況

本年度入試(平成22年度)の志願者数は、公募推薦入試、大学入試センター試験利用入試及び一般入試あわせて昨年度比では約9%の減少となった。経済不況による家計の厳しさが増し、特に地方からの受験生にとっては教育への負担が大きくなっている。本学としては、連続して志願者が減少したことを真摯に受け止め、今後も、その要因をさまざまな角度から分析し対応を検討してまいりたい。

### ○受験生募集の強化

学生による出身高校訪問などに力を入れ、本学の教育内容や学風、進路・就職の実績などを広くアピールする体制を検討した(実施は平成22年度から)。

入試制度についても、今後さらなる検討を行い、受験生への魅力を高めていく。



■卒業生の種別就職者数一覧（平成22年3月卒業生）

【創価大学】

	卒業生数			民間企業		国家公務員		地方公務員		教員		就職者合計			進学者 (留学も)	
	男子	女子	合計	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	合計	男子	女子
経済学部	151	111	262	90	70	1	1	7	3	2	2	100	76	176	8	4
経営学部	147	92	239	79	63	1		1	1	1	1	82	65	147	6	5
法学部	158	132	290	92	71	3	4	5	12	1	4	101	91	192	19	14
文・英文	24	75	99	8	33				1	1	6	9	40	49	3	10
文・社会	32	73	105	20	45				1		2	20	48	68	1	6
文・人文	42	44	86	20	19	1					1	21	20	41	9	3
文・日文	6	38	44		20					2	5	2	25	27	3	1
文・外国語	17	37	54	9	20						1	9	21	30	2	5
文学部	121	267	388	57	137	1	0	0	2	3	15	61	154	215	18	25
教・教育	39	63	102	8	15				3	8	25	16	43	59	9	6
教・児教	29	79	108	7	15				2	12	49	19	66	85	6	1
教育学部	68	142	210	15	30		0		5	20	74	35	109	144	15	7
工・情報	76	4	80	20	1					1	1	21	2	23	40	1
工・生命	43	20	63	12	8					1	2	13	10	23	22	7
工・環境	46	16	62	15	5			1	2	1		17	7	24	22	7
工学部	165	40	205	47	14	0	0	1	2	3	3	51	19	70	84	15
全学部	810	784	1594	380	385	6	5	14	25	30	99	430	514	944	150	70

【創価女子短期大学】

卒業後の進路	卒業生数	民間企業他就職	進学（創価大学・短大への編入含む）	その他
現代ビジネス学科	178	99	47	32
英語コミュニケーション学科	143	62	57	24
合計	321	161	104	56

## ■入試の志願者数・合格者数の推移

### 【創価大学】

入学定員充足率

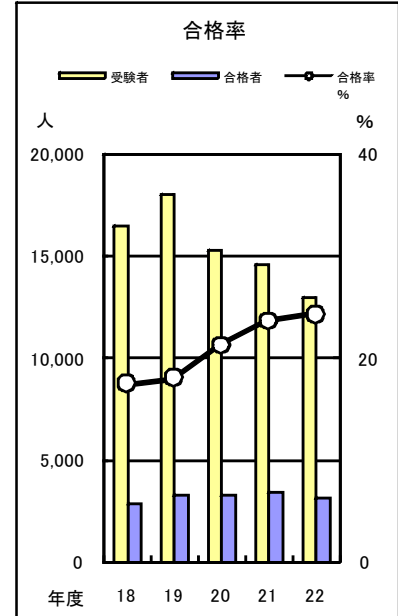
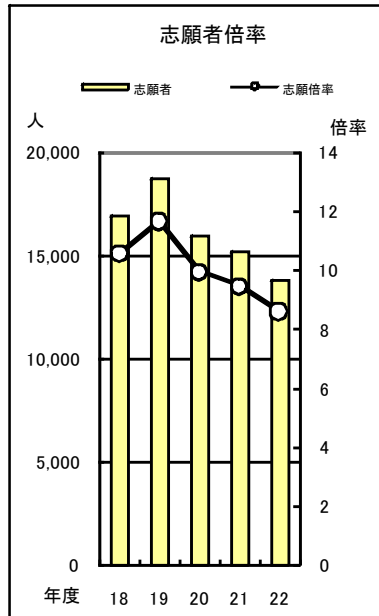
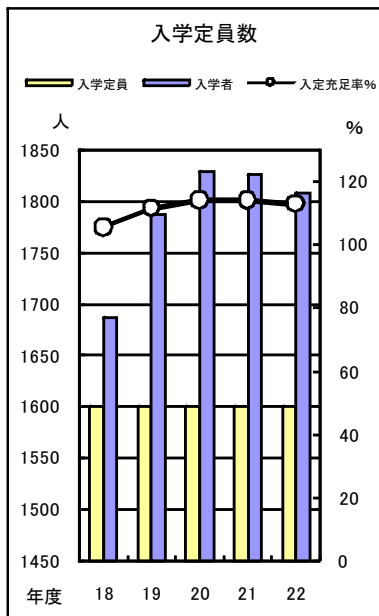
年度	入学定員	入学者	入定充足率%
18	1,600	1,687	105.4
19	1,600	1,787	111.7
20	1,600	1,829	114.3
21	1,600	1,827	114.2
22	1,600	1,808	113

志願者倍率

年度	志願者	志願倍率
18	16,941	10.59
19	18,725	11.70
20	15,947	9.97
21	15,174	9.48
22	13,788	8.62

合格率

年度	受験者	合格者	合格率%
18	16,469	2,881	17.5
19	18,039	3,271	18.1
20	15,323	3,271	21.3
21	14,599	3,458	23.7
22	12,984	3,174	24.4



【創価女子短期大学】

入学定員充足率

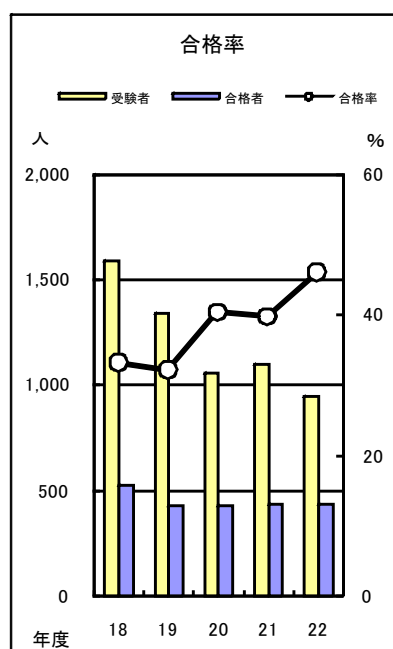
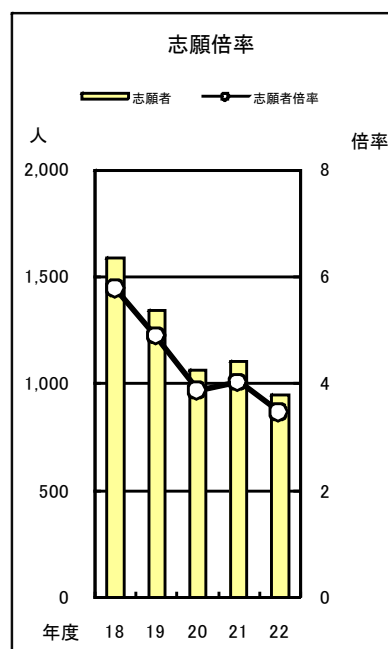
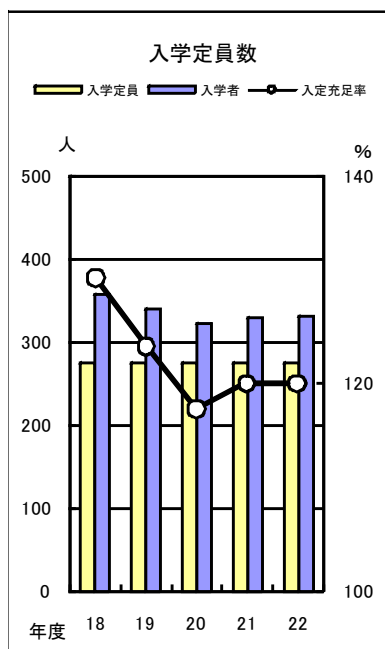
年度	入学定員	入学者	入定充足率
18	275	358	130.2
19	275	340	123.6
20	275	323	117.5
21	275	330	120
22	275	331	120

志願者倍率

年度	志願者	志願者倍率
18	1,589	5.78
19	1,345	4.89
20	1,063	3.87
21	1,106	4.02
22	951	3.46

合格率・歩留率

年度	受験者	合格者	合格率
18	1,589	528	33.2
19	1,341	430	32.1
20	1,062	428	40.3
21	1,102	438	39.7
22	948	436	46



### 【3】財務の概要

#### 財務状況の推移

○ここ5年間の財務状況の推移は下記のとおりである。

(単位：百万円)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
帰属収入(A)	45,654	18,307	20,739	17,508	17,327
基本金組入額(B)	28,764	3,401	5,744	1,296	341
消費収入合計 (C=A-B)	16,890	14,906	14,994	16,212	16,986
消費支出(D)	16,647	14,795	15,255	16,259	17,039
消費収支差額(C-D)	243	111	△261	△47	△53

○本年度の収支の状況は、消費収入は、寄付金収入が減少し、補助金収入は増加したが、帰属収入では前年度比1.6億円の減少となった。基本金組入れは、キャンパス整備計画に関する会計処理で減額したため、消費収入合計では、8億円の増額となった。

一方、支出は、中央体育館などの建物解体工事に係る費用や処分差額の計上などで約8億円増加し、結果として、消費収支差額は0.5億円のマイナスで、ほぼ前年同額となった。

消費収支上、本年度もほぼ均衡の状態を維持することができた。

○今後とも、さらに経費削減の努力と収入増加に取り組み、学校法人会計基準による“消費収支の均衡”を維持し、累積消費支出超過額(△49億円)の改善を目指して、一層の努力を重ねていきたい。

#### 収入の状況

○学生生徒等納付金(学費)収入は、前年度と同額となった。通信教育学費が0.5億円の減少、短大学費はほぼ前年どおりで、学部学費の施設設備費が増加した。

○手数料収入は、前年度比で約0.2億円の減少となったが、これは主に志願数の減少に伴う入学検定料の減収によるものである。

○寄付金収入は、指定寄付(企業から)がやや増加し、個人寄付は、経済不況の影響などによる減少が見られたが、卒業生や保護者からの40周年寄付事業(平成22年2月受付開始)による寄付を合わせると前年とほぼ同額となった。また建設関係の寄付金の減少で、全体としては、前年度比3.5億円の減額となった。

○補助金収入は、一般経常費補助で増額となり、また施設研究装置等補助や大学改革推進GPの補助金獲得などで、前年度比2億円の増加となった。

○資産運用収入は、運用規程に基づき定期的に資金会議を行い、理事会の決裁を受けて、より効率的な運用を目指している。本年度は、世界的な金融危機と経済不況の状況が続く、運用には厳しい環境ではあったが、前年度とほぼ同額を確保できた。また有価証券の売却差額が0.7億円収入となった。

- 以上の要因により、帰属収入合計では、ほぼ予算どおりで、前年度比で 1.8 億円の減額となった。
- 基本金組入額は、中央体育館や大教室棟・福利厚生棟などの建物除却、大教室棟（食堂併設）の建設、また柔道部寮新築工事資金の組入れなどで差し引き 3.4 億円の組入れとなり、前年度比では、9.5 億円の減となった。
- 基本金を控除した消費収入の合計は、前年度比 7.7 億円の増額となった。

## 支出の状況

- 人件費支出については、新規採用の抑制などで、これまで適正な規模を維持してきたが、本年度は若干名の教員の増加があり、定昇による微増も合わせて、前年度比 0.9 億円の増額となった。
- 教育研究経費支出は、前年度完成した総合体育館や本年 9 月完成の大教室棟等による減価償却額の増加、中央体育館等の解体撤去費や研究委託費などが増加した。逆に光熱水費や修繕費の減少があり、差し引き前年度比 2.6 億円の増加となった。  
予算比では、解体工事の遅れによる解体撤去費の支払い繰り延べ（22 年度へ）で、5.6 億円の減少となっている。
- 管理経費支出は、修繕費、報酬手数料、賃借料及び雑費などで減額し、前年度比 1.2 億円の減額となった。
- 資産処分差額は、前述のとおり、キャンパス整備計画による中央体育館などの建物の解体や、一部保有の有価証券（満期まで保有）の評価替えにより計上した。
- 支出全体としては、当初予算より 2.5 億円の減少、前年度比では 7.8 億円の増額となった。

## 資産・負債および基本金組入れの状況

- 資産については、大教室棟（食堂併設）が完成し、一方、中央体育館・旧大教室棟・福利厚生棟の解体などがあり、1 億円増額した。
- 基本金組入額は、第 1 号基本金では、キャンパス整備計画による中央体育館や大教室棟・福利厚生棟などの建物除却、また新たな大教室棟（食堂併設）建設などで 3.8 億円の組入れを行った。第 2 号基本金については、第 1 号基本金への振替で 20 億円が減、柔道部寮新築工事資金・施設設備更新基金・新総合教育棟新築工事などに 10.7 億円を組入れ、差し引き 9.2 億円の減少となった。奨学基金や維持基金などの第 3 号基本金には前年度比 1.4 億円増の 8.9 億円を組入れた。
- 基本金は全体で約 3.4 億円増額し、1,643 億円となり、資産総額は、1,711 億円となった。
- 負債では、私学事業団からの借入金の返済などが進み、財務健全性の一つである総負債比率（総負債／総資産）は前年度よりさらに改善し 5.0%となった。負債の額も比率も毎年低下しており、財政の健全性はますます高まっている。

## 奨学基金の状況

○奨学基金（国際奨学基金、国際交流基金、奨学基金など）については、本年度は 8.8 億円を繰り入れることができ、年々増額して残高は 254 億円となった。今後は、特に経済的な支援を目的とした給付型奨学金の拡充にも取り組んでいきたい。

以上のとおり、本年度の消費収支差額は約0.5億円の支出超過で、ほぼ消費収支の均衡の状態となった。ただし、建物や施設設備の解体などによる会計処理上の臨時的なプラス要因もあり、今後とも恒常的な財政健全化へ向けて、引き続き経費の削減に取り組むとともに、さらに補助金の獲得、また安全かつ効率的な資産運用による収入の確保に努め、生き残りをかけた大学淘汰の厳しい時代を乗り越えていきたい。

平成21年度 資金収支決算書

資金収入の部 (単位 千円)					
科 目	20年度決算	21年度			■決算差異 (H21-20)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	9,540,143	9,647,600	9,547,450	△ 100,150	7,307
手数料収入	365,357	363,000	343,977	△ 19,023	△ 21,380
寄付金収入	3,056,543	2,773,000	2,721,724	△ 51,276	△ 334,819
補助金収入	1,686,650	1,814,200	1,886,174	71,974	199,524
国庫補助金収入	1,685,641	1,812,500	1,885,031	72,531	199,390
地方公共団体補助金収入	709	1,700	843	△ 857	134
その他補助金収入	300	0	300	300	0
資産運用収入	1,860,282	1,937,000	1,868,197	△ 68,803	7,915
資産売却収入	27,606,046	13,000,000	18,470,155	5,470,155	△ 9,135,891
事業収入	740,296	740,000	727,749	△ 12,251	△ 12,547
雑収入	160,072	50,000	98,938	48,938	△ 61,134
前受金収入	2,971,420	3,018,000	2,981,768	△ 36,232	10,348
その他の収入	9,140,998	6,330,800	5,581,645	△ 749,155	△ 3,559,353
資金収入調整勘定	△ 3,178,738	△ 3,265,000	△ 3,287,567	△ 22,567	△ 108,829
前年度繰越支払資金	5,686,194	4,585,211	4,585,211	0	△ 1,100,983
<b>収入の部合計</b>	<b>59,635,263</b>	<b>40,993,811</b>	<b>45,525,421</b>	<b>4,531,610</b>	<b>△ 14,109,842</b>
資金支出の部 (単位 千円)					
科 目	20年度決算	21年度			■決算差異 (H21-20)
		予算	決算	差異	
人件費支出	6,785,380	6,821,800	6,831,112	9,312	45,732
教育研究経費支出	4,044,186	4,654,200	4,093,534	△ 560,666	49,348
管理経費支出	1,956,901	2,029,000	1,881,454	△ 147,546	△ 75,447
借入金等利息支出	19,867	17,000	16,679	△ 321	△ 3,188
借入金等返済支出	93,840	93,800	93,840	40	0
施設関係支出	5,873,237	2,313,000	2,194,733	△ 118,267	△ 3,678,504
設備関係支出	401,777	475,000	595,457	120,457	193,680
資産運用支出	32,514,838	16,291,600	21,572,348	5,280,748	△ 10,942,490
その他の支出	4,862,990	5,152,300	5,242,881	90,581	379,891
資金支出調整勘定	△ 1,502,963	△ 1,600,000	△ 1,528,849	71,151	△ 25,886
次年度繰越支払資金	4,585,211	4,746,111	4,532,232	△ 213,879	△ 52,979
<b>支出の部合計</b>	<b>59,635,263</b>	<b>-23-</b>	<b>45,525,421</b>	<b>#VALUE!</b>	<b>△ 14,109,842</b>

平成21年度 消費収支決算書

消費収入の部					(単位 千円)
科 目	20年度決算	21年度			■決算差異 (H21-20)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	9,540,143	9,647,600	9,547,450	△ 100,150	7,307
手数料	365,357	363,000	343,977	△ 19,023	△ 21,380
寄付金	3,126,406	2,783,000	2,774,282	△ 8,718	△ 352,124
補助金	1,686,650	1,814,200	1,886,174	71,974	199,524
国庫補助金収入	1,685,641	1,812,500	1,885,031	72,531	199,390
地方公共団体補助金収入	709	1,700	843	△ 857	134
その他補助金収入	300	0	300	300	0
資産運用収入	1,860,282	1,937,000	1,868,197	△ 68,803	7,915
資産売却差額	22,812	30,000	71,828	41,828	49,016
事業収入	740,296	740,000	727,749	△ 12,251	△ 12,547
雑収入	166,010	50,000	107,466	57,466	△ 58,544
帰属収入合計	17,507,956	17,364,800	17,327,123	△ 37,677	△ 180,833
基本金組入額合計	△ 1,295,805	△ 32,840	△ 341,194	△ 308,354	954,611
消費収入の部合計	16,212,151	17,331,960	16,985,929	△ 346,031	773,778

消費支出の部					(単位 千円)
科 目	20年度決算	21年度			■決算差異 (H21-20)
		予算	決算	差異	
人件費	6,714,156	6,743,800	6,804,151	60,351	89,995
教育研究経費	5,890,689	6,704,200	6,147,404	△ 556,796	256,715
(減価償却額)	( 1,837,626)	( 2,050,000)	( 2,014,568)	( △ 35,432)	176,942
管理経費	2,661,268	2,712,000	2,544,974	△ 167,026	△ 116,294
(減価償却額)	( 697,455)	( 683,000)	( 682,624)	( △ 376)	△ 14,831
借入金等利息	19,867	17,000	16,679	△ 321	△ 3,188
資産処分差額	887,449	1,013,000	1,417,520	404,520	530,071
徴収不能引当金繰入額等	85,882	100,000	108,015	8,015	22,133
消費支出の部合計	16,259,310	17,290,000	17,038,743	△ 251,257	779,433
当年度消費収入超過額	△ 47,159	41,960	△ 52,814	△ 94,774	△ 5,655
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,759,325	△ 4,806,484	△ 4,806,484	0	△ 47,159
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,806,484	△ 4,764,524	△ 4,859,298	△ 94,774	△ 52,814
参考 帰属収支差額	1,248,646	74,800	288,380	213,580	△ 960,266



## 貸借対照表

平成22年3月31日

単位 百万円

資 産 の 部			
科 目	20年度末	21年度末	増減(H21-20)
固定資産	161,192	159,804	△1,388
有形固定資産	80,476	79,545	△932
土地	17,944	17,945	1
建物	50,177	48,878	△1,298
構築物	5,603	5,378	△225
教育研究用機器備品他	2,978	2,880	△98
図書	3,850	3,932	82
建設仮勘定	163	532	368
その他の固定資産	80,715	80,259	△456
有価証券	15,691	15,664	△28
保険積立金	1,127	1,186	58
長期定期預金	3,806	3,393	△413
奨学金	1,778	1,688	△90
退職給与引当特定資産	3,971	3,944	△27
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	0
第2号基本金引当資産	12,009	11,087	△922
第3号基本金引当資産	24,501	25,388	887
その他の固定資産	104	182	78
流動資産	6,672	8,152	1,479
現金預金	4,585	4,532	△53
有価証券	300	3,000	2,700
その他	1,787	619	△1,168
資産の部合計	167,864	167,955	91

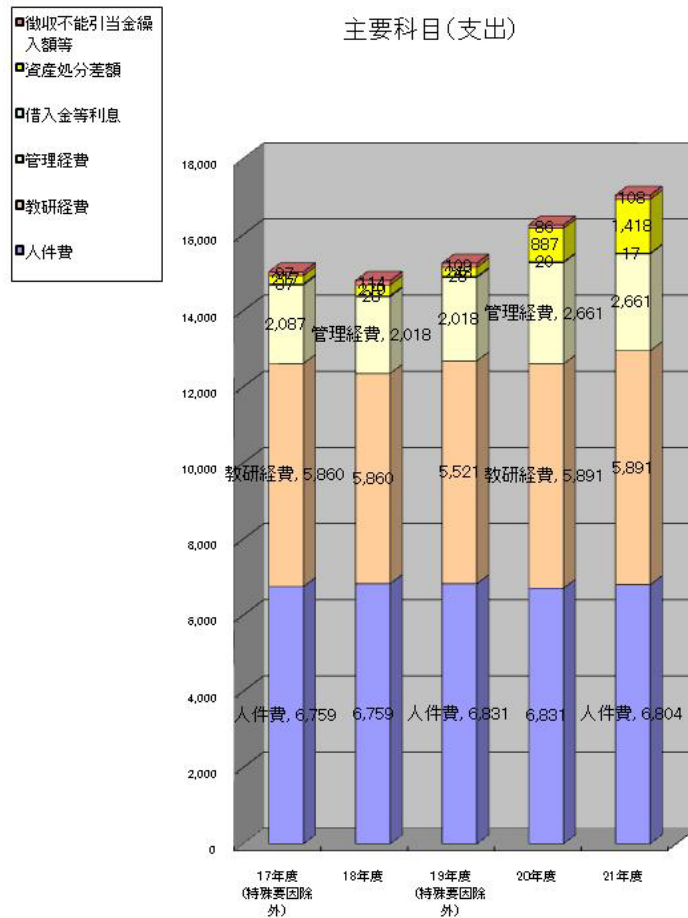
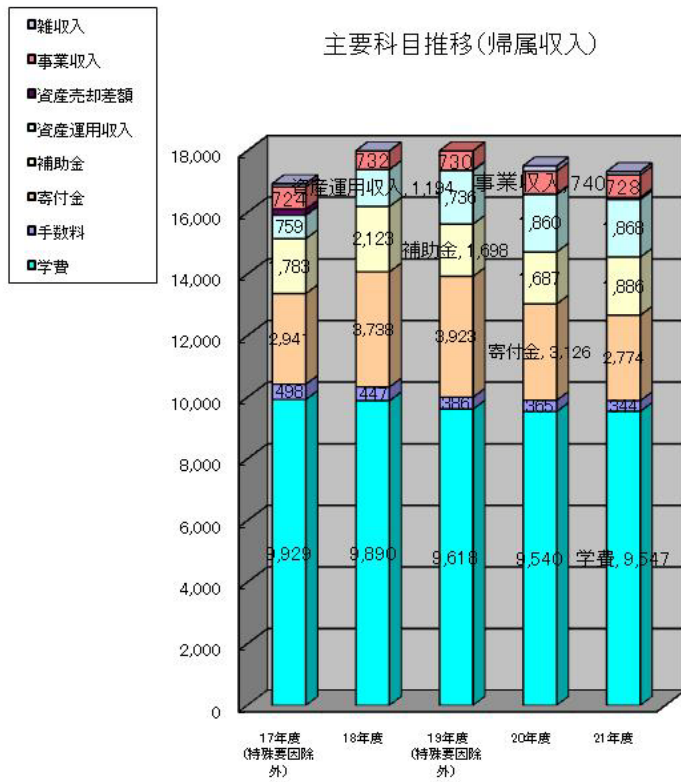
負 債 の 部			
科 目	20年度末	21年度末	増減(H21-20)
固定負債	4,553	4,446	△107
長期借入金	582	502	△80
退職給与引当金	3,971	3,944	△27
流動負債	4,192	4,102	△90
短期借入金	94	80	△14
未払金	927	836	△91
前受金	2,971	2,982	10
その他	200	205	5
負債の部合計	8,745	8,548	△197

基 本 金 の 部			
科 目	20年度末	21年度末	増減(H21-20)
第1号基本金	126,386	126,762	376
第2号基本金	12,009	11,087	△922
第3号基本金	24,501	25,388	887
第4号基本金	1,030	1,030	0
基本金の部合計	163,925	164,266	341

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	20年度末	21年度末	増減(H21-20)
翌年度繰越消費支出超過額	4,806	4,859	53
消費収支差額の部合計	△4,806	△4,859	△53

科 目	20年度末	21年度末	増減(H21-20)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	167,864	167,955	91

# 収支の推移（5年間）



## 主な財務比率の推移(5年間)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度私 大医歯系 除く	20年度私 大同等規模
○人件費比率 人件費／帰属収入	21.7	37.3	32.9	38.4	<b>39.3</b>	52.8	45.7
○人件費依存比率 人件費／学費収入	79.9	69.1	71.0	70.4	<b>71.3</b>	72.3	95.6
○教育研究経費比率 教育研究経費／帰属収入	12.8	30.2	28.2	33.7	<b>35.5</b>	31.0	32.6
○管理経費比率 管理経費／帰属収入	5.5	11.0	10.6	15.2	<b>14.7</b>	9.9	9.0
○借入金利息比率 借入金等利息／帰属収入	0.1	0.2	0.1	0.1	<b>0.1</b>	0.4	0.3
○帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出)／帰属収入	0.6	19.2	26.4	7.0	<b>1.7</b>	0.2	9.9
○消費収支比率 消費支出／消費収入	98.6	99.3	101.8	100.4	<b>100.3</b>	115.0	108.4
○学費比率 学費／帰属収入	21.7	54.0	54.6	54.6	<b>55.1</b>	73.0	47.8
○寄付金比率 寄付金／帰属収入	66.8	20.4	30.8	17.9	<b>16.0</b>	2.4	10.3
○補助金比率 補助金／帰属収入	3.9	11.6	8.2	9.6	<b>10.9</b>	12.5	8.6
○自己資金構成比率: (基本金+消費収支差額)／総資金	94.3	94.5	94.8	94.8	<b>94.9</b>	87.3	86.2
○消費収支差額構成比率: 消費収支差額／総資金	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>△ 8.4</b>
○流動比率: 流動資産／流動負債	238.3	216.9	411.6	158.6	198.7	238.6	226.7
○総負債比率: (固定負債+流動負債)／総資産	5.7	5.5	5.2	5.2	<b>5.1</b>	12.7	13.8